

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 誠

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 大山 高明

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 大山 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,827,942	5,943,013	22,441,400
経常利益 (千円)	802,390	1,324,352	3,388,317
四半期(当期)純利益 (千円)	521,797	802,893	2,122,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,368	1,091,825	1,417,374
純資産額 (千円)	16,653,976	18,235,766	17,470,993
総資産額 (千円)	22,575,916	25,246,718	24,888,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,517.71	3,874.03	10,240.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,495.71	3,772.73	10,214.94
自己資本比率 (%)	73.6	72.0	69.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが関係するLCD業界では、主用途であるテレビ需要の増加が減速したため大型LCDパネルの需給は緩和、価格は下落し、採算割れの水準に近づいております。しかし、中小型LCDパネルの需要は高精細のIT機器向けを中心に好調であり、また車載向けは、国内の自動車生産は震災の影響により低調でしたが、海外においては日本の生産低調を補うような増産の動きが見られ、かつ、一台当たりのLCD搭載個数が増加していることにより、堅調に推移しました。フロントプロジェクターの生産は3LCD方式においては前年度の増産の反動により低調に推移いたしました。

このような状況の中で、売上高は59億43百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は13億88百万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益は13億24百万円（前年同四半期比65.1%増）、四半期純利益は8億2百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学部材事業)

売上高は35億68百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

製品種類別では、車載用LCDパネル向けの温度追従型楕円偏光フィルムの販売を中心に好調に推移しました。

光学部材事業のセグメント利益（営業利益）は9億32百万円（前年同四半期比65.7%増）でありました。

(精密加工事業)

売上高は23億74百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

製品種類別では、有機系液晶プロジェクタ部材の単価下落は一段落しましたが、数量が減少しました。一方、無機偏光板ProFluxの販売は好調に推移しました。また、X線分析装置部材の販売も大手得意先の需要が増加し好調に推移しました。

精密加工事業のセグメント利益（営業利益）は4億55百万円（前年同四半期比5.6%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、252億46百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加5億28百万円、有価証券の増加3億46百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億56百万円、商品及び製品の増加2億16百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少3億74百万円、受取手形及び売掛金の減少5億61百万円でありませ

ず。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、70億10百万円となりました。主な増加要因は、賞与引当金の増加1億50百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億61百万円でありませ

ず。

当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加し、182億35百万円となりました。主な要因は、四半期純利益8億2百万円、株主配当金の支払による減少3億10百万円、為替換算調整勘定の増加2億84百万円でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億12百万円でありませ

ず。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	207,250	207,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	207,250	207,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	207,250	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,250	207,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	207,250	-	-
総株主の議決権	-	207,250	-

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104,303	5,729,354
受取手形及び売掛金	5,659,803	5,098,333
有価証券	654,198	1,000,570
商品及び製品	1,341,380	1,558,133
仕掛品	1,551,040	1,513,545
原材料及び貯蔵品	1,504,592	1,761,153
その他	860,815	879,838
貸倒引当金	15,814	15,824
流動資産合計	17,660,320	17,525,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,274,092	2,245,155
機械装置及び運搬具（純額）	1,878,534	1,826,540
その他（純額）	1,576,785	2,186,604
有形固定資産合計	5,729,412	6,258,300
無形固定資産		
のれん	492,538	463,712
その他	685,819	690,554
無形固定資産合計	1,178,358	1,154,266
投資その他の資産		
その他	384,548	372,691
貸倒引当金	63,645	63,645
投資その他の資産合計	320,903	309,046
固定資産合計	7,228,675	7,721,612
資産合計	24,888,995	25,246,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,597,575	3,036,362
短期借入金	36,900	72,279
1年内返済予定の長期借入金	371,000	371,000
未払法人税等	657,939	680,221
賞与引当金	297,938	448,873
役員賞与引当金	53,900	4,000
その他	878,913	866,831
流動負債合計	5,894,166	5,479,569

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,080,000	1,080,000
退職給付引当金	6,830	13,709
その他	437,005	437,672
固定負債合計	1,523,836	1,531,382
負債合計	7,418,002	7,010,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	12,995,419	13,487,437
株主資本合計	18,852,485	19,344,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,449,625	1,165,342
その他の包括利益累計額合計	1,449,625	1,165,342
少数株主持分	68,133	56,605
純資産合計	17,470,993	18,235,766
負債純資産合計	24,888,995	25,246,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,827,942	5,943,013
売上原価	3,705,053	3,464,960
売上総利益	2,122,889	2,478,052
販売費及び一般管理費	1,077,848	1,089,999
営業利益	1,045,041	1,388,052
営業外収益		
受取利息	1,019	831
原子力立地給付金	6,600	7,650
その他	5,966	6,207
営業外収益合計	13,586	14,688
営業外費用		
支払利息	4,361	4,167
為替差損	251,056	73,824
その他	818	397
営業外費用合計	256,237	78,388
経常利益	802,390	1,324,352
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,004	-
持分変動利益	8,392	1,023
特別利益合計	14,397	1,023
特別損失		
固定資産除却損	-	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,344	-
特別損失合計	4,344	155
税金等調整前四半期純利益	812,443	1,325,220
法人税、住民税及び事業税	74,134	623,433
法人税等調整額	215,762	105,011
法人税等合計	289,896	518,422
少数株主損益調整前四半期純利益	522,546	806,797
少数株主利益	749	3,904
四半期純利益	521,797	802,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522,546	806,797
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	100,821	285,027
その他の包括利益合計	100,821	285,027
四半期包括利益	623,368	1,091,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,298	1,087,175
少数株主に係る四半期包括利益	1,069	4,649

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	285,774千円	240,360千円
のれんの償却額	47,203千円	40,348千円
負ののれんの償却額	90千円	81千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,625	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,875	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,449,823	2,378,119	5,827,942	-	5,827,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480,916	-	480,916	480,916	-
計	3,930,740	2,378,119	6,308,859	480,916	5,827,942
セグメント利益	562,979	482,061	1,045,041	-	1,045,041

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,568,495	2,374,517	5,943,013	-	5,943,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600,301	-	600,301	600,301	-
計	4,168,796	2,374,517	6,543,314	600,301	5,943,013
セグメント利益	932,859	455,193	1,388,052	-	1,388,052

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,517.71円	3,874.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,797	802,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,797	802,893
普通株式の期中平均株式数(株)	207,250	207,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,495.71円	3,772.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,559	20,993
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額)	(4,559)	(20,993)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。